

# 楽天・USハイイールド社債インデックス (為替ヘッジ)ファンド(ラップ向け)

追加型投信/海外/債券/インデックス型

## 交付運用報告書

第3期 (決算日 2023年8月25日)

(作成対象期間 2022年8月26日~2023年8月25日)

当期末	
基準価額	9,614円
純資産総額	2,277百万円
騰落率	△2.2%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、楽天・USハイイールド社債インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として上場投資信託証券に投資し、ICE BofA US High Yield Constrained Index Hedged-JPYに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号  
本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先  
TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで  
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

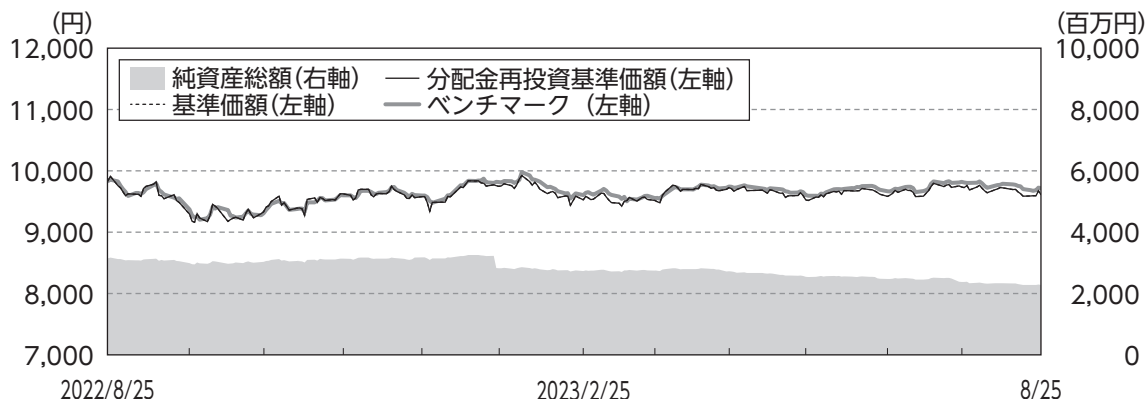
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

**Rakuten** 楽天投信投資顧問

# 運用経過の説明

## 1 基準価額等の推移



期首：9,833円

期末：9,614円(既払分配金0円)

騰落率：△2.2%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース)です。詳細につきましては4ページをご参照ください。

(注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

## 2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・USハイイールド社債インデックス・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」)を通じて米ドル建ての「iShares ブロード米ドル建てハイイールド社債ETF」(以下、「投資先ETF」)を実質的な投資対象とするため、投資先ETFの価格変動動向が基準価額の主な変動要因となります。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っております。

当期の基準価額は下落しました。投資先ETFが上昇したものの、米ドルの対円での為替ヘッジコストが嵩み、基準価額を押し下げました。

### 3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年8月26日～2023年8月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	32円 (28) (1) (3)	0.330% (0.292) (0.011) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,598円です。 ・委託した資金の運用の対価  ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.015 (0.015)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	11 (2) (1) (6) (2)	0.116 (0.024) (0.010) (0.065) (0.016)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	44	0.461	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

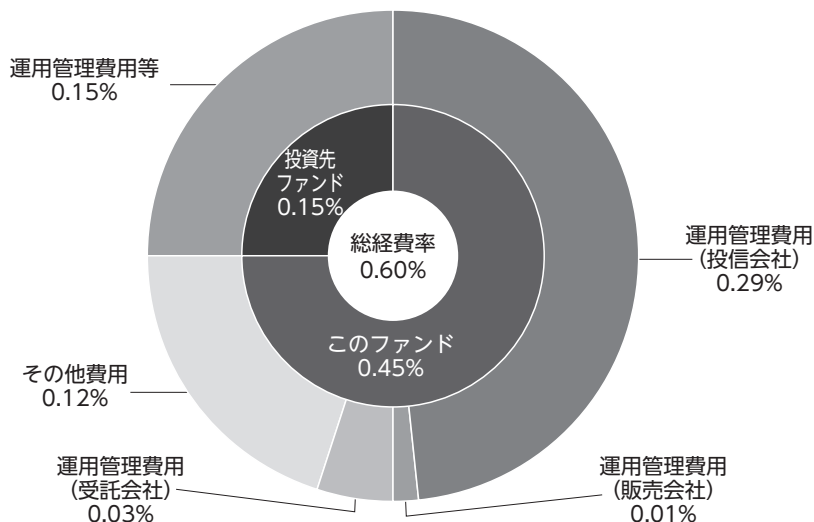
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.60%です。



総経費率 (①+②)	0.60%
①このファンドの費用の比率	0.45%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.15%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

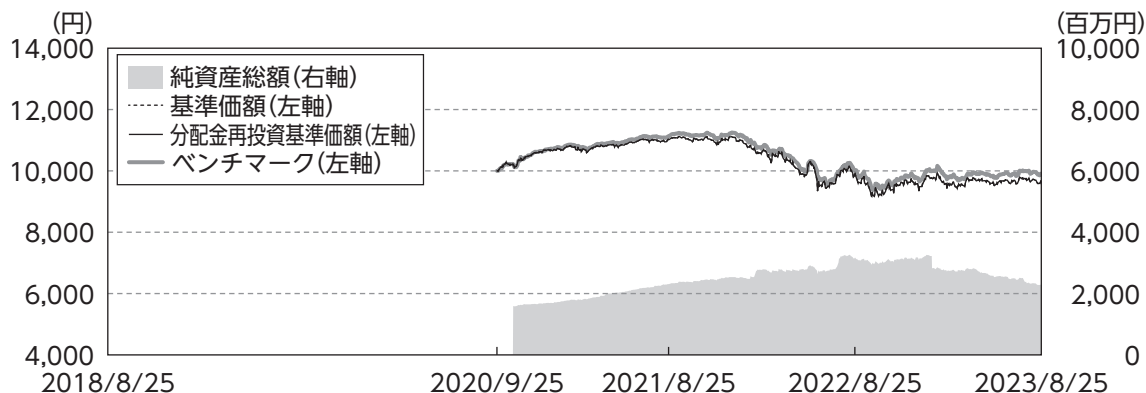
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

#### 4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月25日～2023年8月25日)



	2020年9月25日 設定日	2021年8月25日 決算日	2022年8月25日 決算日	2023年8月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,013	9,833	9,614
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.1	△10.7	△2.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	11.2	△9.9	△1.2
純資産総額 (百万円)	1	2,307	3,147	2,277

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース)です。詳細につきましては以下をご参照ください。

(注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年9月25日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース)です。

「ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス」は、米ドル建ての高利回り社債市場の動向を表わす債券指数で、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース)は、円ヘッジされた円ベース指数としてICEデータ・インデックス社が算出しているものです。

## 5 投資環境

当期の米ドル建て高利回り社債市場は、影響を受けやすい中期ゾーンの国債利回りの上昇が社債価格の押し下げ要因となったものの、信用スプレッド(米国債利回りに対する上乗せ金利)の縮小や利金収入を支えに、上昇しました。

当期の米国国債市場では、幅広い年限で利回りが上昇(債券価格は下落)しました。期初から2022年10月にかけては、インフレ高止まりによる利上げ継続観測が広がり、国債利回りは大きく上昇しました。その後、10月分の米CPI(消費者物価指数)の下振れや米國中堅銀行の経営破綻などを受けた金融システム不安の高まりなどを背景に金利の上昇が抑制される場面があったものの、根強いインフレ圧力が警戒されるなか、FRB(米連邦準備制度理事会)による継続的な金融引き締め姿勢が期を通して金利の上昇圧力となり、2023年5月以降は期末にかけて再び金利の上昇圧力が強まる展開となりました。また、FRBが当期中に合計3%の利上げを実施したほか、ターミナルレート(今回の利上げサイクルにおける政策金利のピーク)の見通しが度々引き上げられるなか、政策金利引き上げの影響をより受けやすい短期金利の上昇幅が長期金利の上昇幅を上回り、2年債利回りが10年債利回りを上回る逆イールドの状態が期を通して継続しました。一方、米ドル建て高利回り社債市場では、株価が調整色を強めた期初から2022年10月にかけての期間や米國中堅銀行の経営破綻を受けた金融システム不安が高まった2023年3月に信用スプレッドの拡大が見られたものの、その他の期間においては、継続的な利上げにも関わらず米国経済が底堅さを維持し、米国株式市場も堅調地合いを保つなかで、信用スプレッドは概ね縮小基調となり、社債価格を支えました。

## 6 当ファンドのポートフォリオ

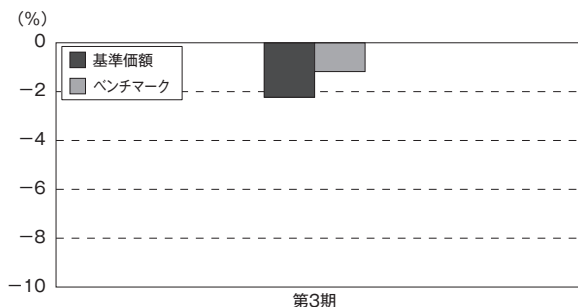
追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドへの投資を通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。実質組入外貨建資産は、原則として100%程度の為替ヘッジを行いました。

## 7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 2.2\%$ 下落し、ベンチマーク比では $\Delta 1.0\%$ となりました。

主な差異要因としては、投資先ETFとベンチマークのリターンの差異、マザーファンドにおける継続的な資金流入に伴う投資先ETFの売買執行コストの積み重なり、投資先ETFからの分配金に対する課税、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。



## 8 分配金

運用の基本方針等を勧告し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第3期	
	2022年8月26日~2023年8月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,576	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続きマザーファンドを通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持するとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

## お知らせ

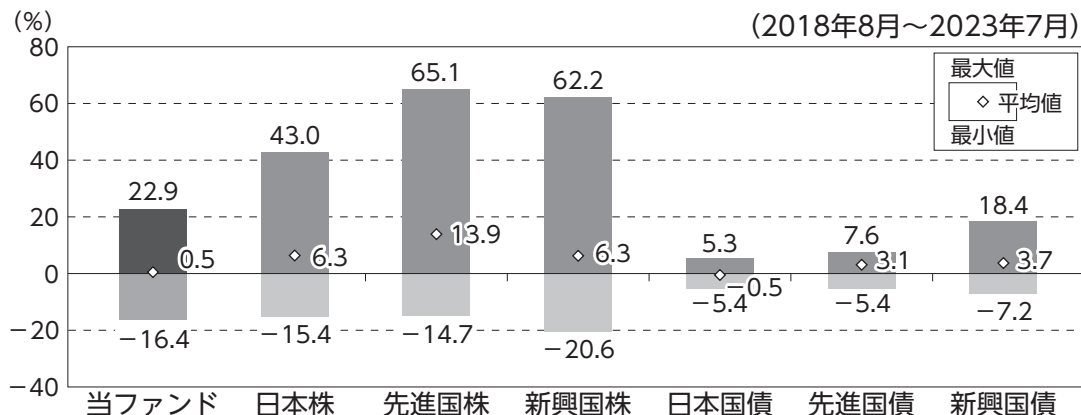
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	無期限(2020年9月25日設定)	
運用方針	米ドル建て高利回り社債市場の動きをとらえることを目指して、ICE BofA US High Yield Constrained Index Hedged-JPYに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	楽天・USハイイールド社債インデックス(為替ヘッジ)ファンド(ラップ向け)	楽天・US ハイイールド社債インデックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として上場投資信託証券に投資し、ICE BofA US High Yield Constrained Index Hedged-JPY に連動する投資成果を目指します。 ②マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドにかかる2021年8月までの年間騰落率については、ベンチマークを用いて算出しています。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

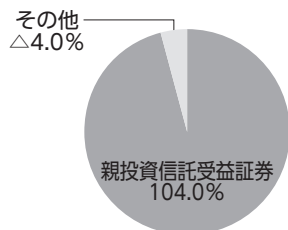
# 当ファンドのデータ

## 1 当ファンドの組入資産の内容

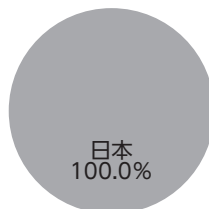
### ■組入ファンド

	当期末
楽天・USハイイールド社債インデックス・マザーファンド	104.0%
その他	△4.0%
組入ファンド数	1

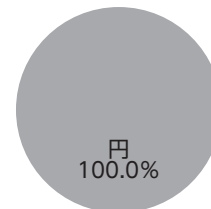
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 2 純資産等

項 目	第3期末
	2023年8月25日
純 資 産 総 額	2,277,325,286円
受 益 権 総 口 数	2,368,726,879口
1万口当たり基準価額	9,614円

※期中における追加設定元本額は740,607,187円、同解約元本額は1,572,514,755円です。

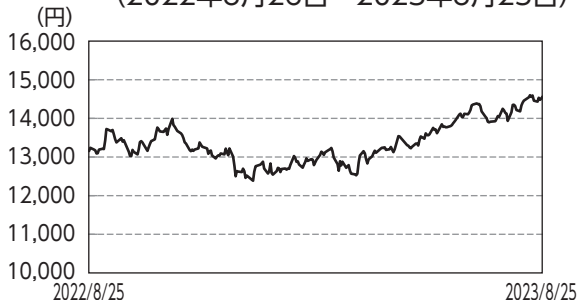
### 3 組入ファンドの概要

#### 楽天・USハイイールド社債インデックス・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

#### ■基準価額の推移

(2022年8月26日～2023年8月25日)



#### ■1万口当たりの費用明細

(2022年8月26日～2023年8月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2円 (2)	0.015% (0.015)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.024 (0.024) (0.000)
合計	5	0.039

期中の平均基準価額は13,349円です。

(注)費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

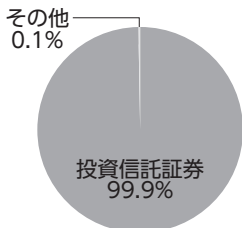
#### ■組入上位10銘柄

(2023年8月25日現在)

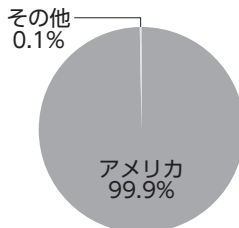
	銘柄名	発行国	比率
1	iShares ブロード米ドル建てハイイールド社債ETF	アメリカ	99.9%
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

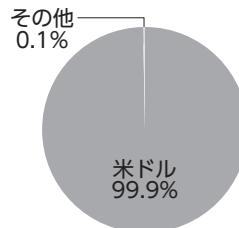
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

出所：ICEデータ・インデックス社から許可を得て使用

ICE SM<sup>®</sup>は、ICEデータ・インデックス社(その関連会社を含む)の商標であり、楽天投信投資顧問株式会社はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスを利用した楽天・USハイイールド社債インデックス(為替ヘッジ)ファンド(ラップ向け)の運用を許諾されています。当社および当ファンドはいずれも、ICEデータ・インデックス社(その関連会社を含む)または第三者のサプライヤーが支援、推奨、販売、または宣伝するものではありません。ICEデータ・インデックス社(その関連会社を含む)または第三者のサプライヤーは、当ファンドにおける有価証券への投資またはICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの市場パフォーマンスへの追随能力に関する妥当性について表明または保証するものではありません。過去の実績は、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

ICEデータ・インデックス社(その関連会社を含む)または第三者のサプライヤーは、商品性、特定の目的、または使用に対する適合性の保証を含む、明示的および黙示的ないかなる保証および表明も、インデックスまたはインデックス・データ、およびそれらに含まれる、あるいは関連する、またはもたらされる情報(以下、「インデックス・データ」)を含め、一切保証しません。インデックスおよびインデックス・データは、適宜更新された内容をもって提供され、また利用者の責任で取り扱われるものであり、ICEデータ・インデックス社(その関連会社を含む)または第三者のサプライヤーは、その適切性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとします。